

施策カ ル テ

1 施策の位置付け

								担当課	農業振興課
総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	農林業の付加価値を高める	取組の 基本方向	「農林業の付加価値を高める」ため、担い手の育成や生産基盤の充実などにより、安定した稲作経営を実現するための「安定した水田農業基盤の確立」、農産物の品質を向上するとともにブランド化を推進し、産地間競争に打ち勝つための「農産物の産地力の向上」、魅力や活力ある農村社会を形成するための「農村地域の活性化」、農林業のさまざまな公益的機能を維持・向上するための「環境と調和した農林業の推進」に重点的に取り組みます。			政策目標 (基本施策目標)	生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	安定した水田農業基盤の確立						達成率 (%)			
	地域の実情に合った担い手が育成され、安定した経営基盤をのもて、足腰の強い水田農業が展開されています。									
施策目標	世界的な穀物不足やWTO農業交渉等による輸入外圧の高まる中、食料自給率の向上や、安定した食糧供給が求められています。						94.2%			
施策を取巻く環境	世界的な穀物不足やWTO農業交渉等による輸入外圧の高まる中、食料自給率の向上や、安定した食糧供給が求められています。									
市民の 施策満足度	18.4%	施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)		第5次宇都宮市総合計画、宇都宮市食料・農業・農村基本計画に基づき、「担い手の確保・育成」が進められている。	現状 課題 分析 と 抽出	
	市民の 施策重要度		66.4%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい				減少している
	効率性 (事務事業の進捗)		十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	3水田協議会の合併を行うことや、各事業主体の円滑な連携を図ることなどにより、更に効率性の高い事業を推進していく必要がある。			
	有効性 (政策目標への効果)		十分である	やや不十分である	不十分である	説明	消費者や生産者等のニーズに応えた事業を展開していることから、水田農業基盤の確立に十分な効果をあげている。			

3 今後の取組方針

取組の 考え方	国の進める「米政策改革」の動向を見極めながら、需要に応じた計画的な生産を促進するほか、認定農業者への経営支援や、担い手への農地利用集積、集落営農組織の組織化などを支援する。 水田の有効活用を推進していくため、米の新たな需要としての米粉用米・飼料用米や資源循環型作物としての菜種などの転作作物の作付促進とともに水田の利用率の向上や収益性の高い園芸作物との複合化を促進する。	政策評価 会議意見	計画的な生産調整や担い手の経営基盤の強化に対する支援などにより、水田農業の経営の安定化を図り「安定した水田農業基盤の確立」を図っているものだが、さらに「農林業の付加価値を高める」ため、新たな需要となる米粉用米・飼料用米や菜種の作付けとともに、園芸作物との複合化などによる水田利用率の向上を促進することで、水田農業の収益性を高めていくこと。
------------	--	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	水田農業構造改革事業交付金 担当課 農業振興課	米の生産調整を実施し、集荷円滑化対策に加入している、又は、加入しているときみならず水田農業者	H16	米の生産調整実施者の割合	100	100	52,902	73,953	A	継続	農業の体質強化を図り、食料自給力・自給率向上、所得の向上などのため、農地の高度利用化など水田を最大限に活用する取組を行い、産地確立を推進する。なお、当市にある3つの協議会の合併に向け、協議会の事務局体制を再構築する。
					70	72					
2	担い手育成支援事業 担当課 農業振興課	中核的な地域農業の担い手	H5	認定農業者数	680	690	425	842	A	継続	担い手育成総合支援協議会(市や農業公社、農協等の関係機関・団体で構成)に対して、担い手の育成・確保に関する事業費を助成し、その活動を支援する。
					680	688					
3	農業公社運営費補助金 担当課 農業振興課	財団法人 宇都宮市農業公社	H20	農地流動化の仲介斡旋件数	350	510	43,869	38,045	A	継続	農業公社に対し、運営費の一部を助成し、農地流動化の推進をはかる。
					455	581					
4	米の生産調整管理システム 担当課 農業振興課	市内農家者	H17	米の生産調整実施者の割合	100	100	3,843	3,138	A	見直し	新たな電算システムを導入と併せて、資産税台帳と水田台帳との突合・整理や各地域協議会の水田台帳のデータ統合をすることで、乖離面積の解消や新水田協議会の設立に備える。
					70	72					
5	管環境整備促進事業 担当課 農業振興課	中島町の水路	H20	調査回数	7	7	81	81	A	継続	農業用水の管環境は改善されつつあるが、水質の異常を知ることで、質の良い水稻を生産することができ、農業者の経営も安定する。
					7	7					
6	原材料支給 担当課 農村整備課	土地改良区及び農業従事者	H20	原材料支給件数	35	35	15,393	15,230	A	拡大	農業用排水路等の補修用資材を支給し、受益者が協働で排水等条件の改善を図る。要望が、年々増加傾向にあり、生産基盤整備の費用対効果の観点からも、今後も積極的に取組む必要がある。
					35	42					
7	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 担当課 農村整備課	国営水利施設を維持管理する土地改良区連合等	H20	整備箇所数	3	3	2,934	2,737	A	継続	農業の持つ他面的機能についての援助については国が必要性を認め、積極的に支援しようとしており市としても、施策目標への貢献度が高いことから、今後も適正な支援を行う。(多面的経費:管理費用×37.5%)
					3	3					
8	土地改良施設維持管理適正化事業補助金 担当課 農村整備課	土地改良区	H20	実施箇所	20	27	9,882	9,882	A	継続	土地改良施設の機能低下防止及び機能回復等に必要な整備補修を支援するものである。
					27	27					
9	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 担当課 農村整備課	栃木県	H20	推進活動回数	3	3	244	174	A	継続	国営造成施設及び国営付帯県営造成水利施設を管理する鬼怒中央土地改良区連合の管理体制の整備を図るため、継続して支援する。(管理体制整備計画策定及び管理体制整備推進活動に対する支援)
					3	3					
10	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 担当課 農村整備課	栃木県	H20	実施数	1	2	1,669	1,669	A	継続	国営・県営事業において、造成された土地改良施設に対して、機能診断、保全計画策定、修繕工事を一体的に行う当該事業は、水利施設等の長寿命化を図るには有効であることから今後も継続して取り組むものとする。
					1	2					

様式 2

11	農道舗装工事		土地改良区の農道		舗装延長	6,962	10,887	181,780	155,409	A	継続	農道舗装を施工することにより、農作物の荷傷みや砂塵被害の防止を図る。また、営農コストの削減、輸送作業の効率化や交通安全を図るための事業であり、地元からの強い要望もあり継続して事業を行う。
	担当課	農村整備課				10,220	8,527					
12	農地・水・環境保全向上対策		農業者を中心として、地域住民や自治会など非農家の構成員(主体)の参加により組織された活動組織		活動対象農地面積	1,500	2,721		29,525	A	継続	・活動組織が主体的に取り組めるよう支援していく。 ・期間終了後の活動のために組織の体制強化を図る。 ・市単事業の実施についても検討する。
	担当課	農村整備課					2,382					
13	担い手育成総合支援事業補助金		宇都宮市担い手育成総合支援協議会	H17	研修会等の開催回数	6	4	1,243	1,751	B	継続	認定農業者の育成確保、農業経営の法人化、集落営農の組織化等を推進し、本市農業の持続的な発展に資するため、担い手に対する支援活動を実施する。
	担当課	農業振興課				4	3					
14	宇都宮市農村女性支援事業補助金		宇都宮市農村生活研究グループ協議会	H20	役員会・研修会の開催回数	20	20	490	280	B	継続	宇都宮市農村生活研究グループ協議会に対して補助金を交付し、女性農業者の資質の向上と女性組織の拡充を支援する。
	担当課	農業振興課				67	48					
15	栃木県農村青少年支援事業補助金		宇都宮市青少年クラブ協議会	S37	役員会・研修会の開催回数	20	20	326	250	B	継続	本市農業の振興を図る上で重要な若い後継者が組織する宇都宮市青少年クラブ協議会に対して、補助金を交付し、育成指導、他市町クラブとの交流を通じた情報交換・仲間づくりを推進させ、農業者としての資質を向上させる。
	担当課	農業振興課				22	23					
16	宇都宮市水稲病害虫防除事業補助金		水稲病害虫防除事業推進協議会	S62	米の出荷量	36,240	38,550	1,900	1,900	B	縮小	農業等は本来農業者が負担すべき経費であるため、平成21年度以降補助金を縮小し、24年度に廃止する。
	担当課	農業振興課				36,240	38,550					
17	宇都宮市農業機械士協議会補助金		農業機械士協議会	S44	農業機械安全講習会の開催回数	2	2	70	70	B	縮小	平成21年度以降補助額を縮小し、平成24年度に廃止する。事業自体は農業者団体が主体となるべき内容であるため、方向性を検討する。
	担当課	農業振興課				2	2					
18	土地改良事業推進補助金		面整備実施中の土地改良区		実施地区数	1	1		333	B	継続	今後は、小規模土地改良土地改良事業が多くなると思われ、実態に即した有効性のある補助内容とする。
	担当課	農村整備課				1	1					
19	農業経営高度化支援調査・調整事業補助金		経営体育成(担い手育成)基盤整備事業実施地区の土地改良区		事業実施地区数	4	4		429	B	継続	経営体育成基盤整備事業実施地区において、土地利用調整活動・農家の意向調査及び農地の利用集積促進するために必要な事業である。
	担当課	農村整備課				4	4					
20	県営土地改良事業調査計画負担金		栃木県		実施地区数	1	1	2,051	4,076	B	継続	下田原北部地区・針ヶ谷地区土地改良事業採択に必要な調査計画費用であり、採択を円滑にするために必要である。
	担当課	農村整備課				1	1					
21	県営経営体育成基盤整備事業負担金		栃木県(県営負担金)		整備済面積	7,188	7,188		1,323	B	継続	下ヶ橋河原地区県営経営体育成基盤整備事業外4地区の市負担金であり、事業の円滑な推進をするために必要である。
	担当課	農村整備課				7,188	7,188					
22	かんがい排水事業		土地改良区、水利組合等		延長	132	137	12,800	15,750	B	継続	圃場整備事業の実施地区において、地区外からの雨水流入などによる洪水防止のためにも必要である。
	担当課	農村整備課				87	136					
23	市単独土地改良事業補助金		土地改良区、水利組合等		実施件数	13	16	8,870	14,978	B	継続	国・県の補助事業に採択されない小規模な事業が対象であり、農業経営基盤の安定確保のためには、今後とも必要である。
	担当課	農村整備課				13	31					
24	国営鬼怒中央地区負担金		栃木県		負担額	213,894	213,894	213,894	213,894	B	継続	農業用水の安定取水ため造成された岡本頭首工等の農業水利施設の建設負担金で、債務負担行為が設定されており、負担は平成24年度まで継続する。
	担当課	農村整備課				213,894	213,894					
25	経営体育成促進換地等調整事業		栃木県土地改良事業団体連合会		地区数	0	1		111	B	継続	経営体育成基盤整備事業予定地区において、事業採択前に換地設計基準等を作成するために必要である。
	担当課	農村整備課				0	1					
26	県営ふるさと農道緊急整備事業負担金		栃木県		整備箇所数	2	0	18,600	0	B	継続	幹線の農道舗装を施工することにより、農作物の荷傷みや砂塵被害の防止を図る。また、営農コストの削減、輸送作業の効率化や交通安全を図るため今後とも必要な事業である。(第4期までの平成24年で終了予定。)
	担当課	農村整備課				2	0					
27	農集線出金		宇都宮市および受益者		接続率	80	81	516,329	624,166	B	継続	使用料収入では、施設の維持管理等農業集落排水事業の特別会計は運営できず、一般会計からの繰り入れが必要となるが、接続率を向上させ、繰入額を少なくしていく。
	担当課	農村整備課				79	80					
28	とちぎの集落営農確立支援事業		宇都宮農業協同組合	H19	研修会の開催回数	2	2	180	300	C	継続	集落営農組織の育成・強化や新たな集落営農の組織化を図るため、事業主体との連携により推進体制を整え、関係機関が同じ目標に向かって指導を行うなど工夫をしながら事業を継続する。
	担当課	農業振興課				2	5					
29	新規就農者支援事業		新規就業者、農業士、農業関係団体		新規就農者との集い出席者数	80	80	500	357	C	継続	新規就農者と、全農林家のシンボルとして、模範的な経営を実施している農林業士や認定農業者等との交流会「新規就農者の集い」を開催し、新規就農者を支援していく関係団体との顔合わせを行う。
	担当課	農業振興課				70	87					
30	農村女性支援事業		農業者	H20	研修会等の開催回数	3	3	12	13	C	継続	うつのみや農業・農村男女共同参画計画に基づき、研修会等の事業を実施する。
	担当課	農業振興課				3	3					
31	営農環境整備促進事業補助金		中島堰営農環境改善対策研究会	S50	ポンプの稼働日数	90	90	117	144	C	廃止	自費でポンプを使用している農業者も多いため、水質検査の結果を考慮しつつも、公平性の観点から廃止に向けた検討を進めていく。
	担当課	農業振興課				89	105					
施策事業費合計								1,025,328	511,035			